

令和 7 年 度

大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第56号
令和8年8月21日

大洲市長 二 宮 隆 久 様

大洲市監査委員 神 元 崇
大洲市監査委員 山 本 光 明

令和7年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
第 5	決算の概要	4
1	決算収支状況	4
2	予算に対する執行の状況	5
【一般会計】		
1	決算収支の状況	13
2	歳入決算の状況	13
3	歳出決算の状況	18
【特別会計】		
1	国民健康保険特別会計	27
2	国民健康保険診療所特別会計	29
3	後期高齢者医療特別会計	30
4	介護保険特別会計	30
	介護保険事業勘定	30
	介護サービス事業勘定	30
5	飲料水供給事業特別会計	31
6	港湾施設事業特別会計	31
7	土地取得造成特別会計	31
【財産等の状況】		
		35
第 6	むすび	39
決算審査資料		45
別表 1 ～別表 1 1		

基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	_____	75
第 2	審査の期間	_____	75
第 3	審査の方法	_____	75
第 4	審査の結果	_____	75
第 5	審査の概要	_____	75

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が 100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「－」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入442億0523万8千円、歳出418億5040万9千円で、差引23億5482万9千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては3億1503万7千円（△0.7%）、歳出においては3億4049万5千円（△0.8%）減少している。

表1 令和7年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳入		歳出		形式収支 イーウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳入	歳出
一般会計	34,384,622	32,529,935	94.6	30,560,271	88.9	1,969,664	△ 0.7	△ 0.4
特別会計	11,957,748	11,675,303	97.6	11,290,138	94.4	385,165	△ 0.8	△ 2.0
合 計	46,342,370	44,205,238	95.4	41,850,409	90.3	2,354,829	△ 0.7	△ 0.8

区分 会計	翌年度へ繰り 越すべき財源 オ	実質収支 エーオ カ	前 年 度 実 質 収 支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	205,679	1,763,985	1,745,376	18,609
特別会計	0	385,165	249,560	135,605
合 計	205,679	2,149,150	1,994,936	154,214

形式収支は、一般会計が19億6966万4千円、特別会計が3億8516万5千円である。一般会計において、翌年度に繰り越すべき財源 2億0567万9千円（繰越明許費）を差し引いた実質収支は 17億6398万5千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で1860万9千円、特別会計で1億3560万5千円、それぞれ黒字であり、一般会計の実質単年度収支は、財政調整基金への積立額630万8千円を加え、財政調整基金の取崩し額6000万円（赤字要素）を差し引くと、3508万3千円の赤字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1（P45）、別表2（P46～49）のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算総額	補正予算額	繰越額	予算現額 (最終予算額)
歳入 歳出 予算	一般会計	30,870,000	1,585,498	1,929,124	34,384,622
	特別会計	12,045,334	△ 87,586	0	11,957,748
	合計	42,915,334	1,497,912	1,929,124	46,342,370
起債 の 限度 額	一般会計	2,369,200	227,100	1,132,700	3,729,000
	特別会計	0	0	0	0
	合計	2,369,200	227,100	1,132,700	3,729,000

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、当初429億1533万4千円であったが、補正14億9791万2千円と繰越額19億2912万4千円を加えて、最終予算現額は463億4237万円となった。これに対する歳入の収入率は95.4%、歳出の執行率は90.3%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は30件である。

(3) 地方債の状況

令和7年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて37億2900万円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って31億3020万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億1640万円(一般会計20億円、特別会計2億1640万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

（単位：千円）

月 別 区 分		出 納 整 理 期 間		6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
		4 月	5 月					
歳	一 般 会 計	442,953	625,416	3,716,517	3,140,224	2,416,953	1,995,091	687,365
計	特 別 会 計	△ 61,545	△ 81,115	△ 58,931	△ 53,422	△ 82,809	△ 179,410	△ 433,566
現	前(翌)年度分	△ 394,417	2,329,371	—	—	—	—	—
金	小 計	△ 13,009	2,873,672	3,657,586	3,086,802	2,334,144	1,815,681	253,799
一 時 借 入 金		—	—	—	—	—	—	—
基 金		10,831,540	10,941,898	10,978,155	10,978,277	10,978,732	10,977,189	10,977,917
その他歳計外現金		34,546	34,970	71,303	33,554	34,053	33,785	34,291
合 計		10,853,077	13,850,540	14,707,044	14,098,633	13,346,929	12,826,655	11,266,007
保管 内 訳	定期預金等	9,152,025	10,447,635	12,684,625	12,684,625	11,684,625	11,184,625	10,484,625
	普通預金等	1,701,052	3,402,905	2,022,419	1,414,008	1,662,304	1,642,030	781,382

月 別 区 分		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出 納 整 理 期 間	
							4 月	5 月
歳	一 般 会 計	2,704,758	1,323,679	1,132,278	△ 735,583	2,071,705	1,240,663	1,969,664
計	特 別 会 計	△ 487,621	△ 786,174	△ 940,042	△ 1,317,224	△ 808,516	△ 864,459	385,165
現	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	823,178	1,056,767
金	小 計	2,217,137	537,505	192,236	△ 2,052,807	1,263,189	1,199,382	3,411,596
一 時 借 入 金		—	—	—	—	—	—	—
基 金		10,979,268	10,978,942	10,979,509	10,862,800	9,803,954	9,803,963	9,803,180
その他歳計外現金		32,265	23,847	32,481	33,359	35,735	36,040	32,087
合 計		13,228,670	11,540,294	11,204,226	8,843,352	11,102,878	11,039,385	13,246,863
保管 内 訳	定期預金等	10,484,625	10,484,625	9,975,775	7,597,127	9,527,661	9,527,661	10,515,256
	普通預金等	2,744,045	1,055,669	1,228,451	1,246,225	1,575,217	1,511,724	2,731,607

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

一般会計

(令和6年度から令和7年度へ)(単位:千円)

区 分	款 ・ 項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳			
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源	
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	長 浜 支 所 空 調 等 改 修 事 業	25,927	25,874	0	0	25,874	
		長 浜 港 内 港 埋 立 事 業	14,740	14,740	0	0	14,740	
		防 犯 カ メ ラ 設 置 等 補 助 事 業	1,500	1,500	0	1,500	0	
		地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 除 却 事 業	165,832	165,832	4	157,500	8,328	
		上 須 戒 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 建 設 事 業	282,188	282,188	0	269,700	12,488	
	民 生 費 社 会 福 祉 費	大洲市家計支援給付金給付事業(令和6年度総合経済対策)	228,000	33,438	0	33,438	0	
	民 生 費 児 童 福 祉 費	三善・八多喜地区認定こども園施設整備事業	333,511	218,111	0	204,300	13,811	
		徳森認定こども園施設整備事業	463,596	294,534	55	276,900	17,579	
	衛 生 費 保 健 衛 生 費	医療施設物価高騰対策支援給付金事業	12,410	12,410	0	12,410	0	
		肱陵苑高圧受電設備改修事業	2,592	2,592	0	0	2,592	
	農 林 水 産 業 費 農 業 費	施設園芸燃油価格高騰対策支援給付金事業	3,932	3,932	0	3,932	0	
		収入保険料助成給付金事業	5,000	5,000	0	5,000	0	
		畜産飼料価格高騰対策支援給付金事業	34,000	34,000	0	34,000	0	
		地 籍 調 査 事 業	41,899	41,899	0	27,075	14,824	
		水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業	11,772	8,680	0	7,008	1,672	
		農林水産業費 林 業 費	椎茸生産燃油価格高騰対策支援給付金事業	1,587	1,587	0	1,587	0
		林道椽谷線開設事業	19,460	19,460	57	19,403	0	
	農 林 水 産 業 費 水 産 業 費	長 浜 港 小 型 船 だ ま り 浮 栈 橋 設 置 事 業	21,797	21,797	0	20,700	1,097	
		漁船燃油価格高騰対策支援給付金事業	2,687	2,687	0	2,687	0	
		海岸メンテナンス事業	1,700	1,166	0	758	408	
		水産物供給基盤機能保全事業	570	570	0	285	285	

一般会計

(令和6年度から令和7年度へ)(単位:千円)

区 分	款 ・ 項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	商 工 費 商 工 費	住宅防犯設備設置費 補 助 事 業	1,013	1,013	0	1,013	0
		プレミアム付デジタル 商 品 券 事 業	124,622	124,622	0	90,935	33,687
	土 木 費 道路橋りょう	道路橋りょう維持 修 繕 事 業	8,230	5,855	0	0	5,855
		交付金道路整備事業	105,500	105,500	0	59,076	46,424
		辺 地 対 策 事 業	18,300	17,659	0	15,900	1,759
		過 疎 対 策 事 業	13,822	10,271	0	10,200	71
		市 単 独 道 路 改 良 舗 装 事 業	14,600	13,300	0	0	13,300
	土 木 費 河 川 費	肱川減災対策事業	14,814	12,867	53	12,800	14
		阿蔵高山残土処理場 整 備 事 業	60,829	59,899	0	0	59,899
	土 木 費 都 市 計 画 費	まちづくり推進事業	191,000	159,800	10	153,111	6,679
		大 川 地 区 復 興 支 援 事 業	6,596	2,013	0	0	2,013
		大規模盛土造成地 安定解析調査事業	24,000	24,000	0	7,666	16,334
		公 園 管 理 事 業	5,760	2,660	0	0	2,660
		城山公園整備事業	48,000	48,000	0	29,986	18,014
	土 木 費 住 宅 費	木造住宅耐震化事業	21,408	10,998	0	7,748	3,250
	消 防 費 消 防 費	避難所生活等 改 善 整 備 事 業	87,464	87,464	0	84,900	2,564
	教 育 費 小 学 校 費	スクールバス購入事業	14,811	14,811	0	14,020	791
	教 育 費 中 学 校 費	スクールバス購入事業	8,218	8,218	0	7,810	408
	災 害 復 旧 費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木施設 災 害 復 旧 事 業	21,600	21,600	2	14,897	6,701
	災 害 復 旧 費 農林水産業施設災害復旧費	現 年 補 助 農 地 災 害 復 旧 事 業	14,072	6,577	30	6,444	103
合 計			2,479,359	1,929,124	211	1,594,689	334,224

一般会計

(令和7年度から令和8年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	大学生等生活支援事業	13,755	13,755	0	13,560	195
		長 浜 港 内 港 埋 立 事 業	9,570	9,570	0		9,570
		大 川 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 建 設 事 業	14,314	14,314	0	12,800	1,514
	総 務 費 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳事務 (住民基本台帳システム等改修事業)	1,458	1,458	0	1,458	0
		戸籍電算システム経費 (戸籍附票システム改修事業)	1,848	1,848	0	1,848	0
	民 生 費 社 会 福 祉 費	社会福祉施設等物価 高騰対策支援給付金	57,472	57,472	0	57,472	0
		高 齢 者 補 聴 器 購 入 助 成 事 業 費 補 助 金	1,500	1,500	0	1,500	0
	民 生 費 児 童 福 祉 費	認定こども園運営経費 (東大洲こども園改修事業)	11,938	11,938	10	11,500	428
		物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業	106,600	4,927	0	4,927	0
	衛 生 費 保 健 衛 生 費	医療施設物価高騰対策 支 援 給 付 金	34,260	34,260	0	34,260	0
		省エネ家電買替促進 事 業 費 補 助 金	12,000	9,779	0	9,779	0
	衛 生 費 清 掃 費	環境センター運営費 (太陽光発電設備設置事業)	57,865	57,865	0	52,800	5,065
	農林水産業費 農 業 費	施設園芸燃油価格高騰 対 策 事 業 給 付 金	4,091	4,091	0	4,091	0
		収 入 保 険 料 助 成 事 業 費 補 助 金	5,696	5,696	0	5,696	0
		畜産飼料価格高騰 対 策 支 援 給 付 金	17,200	17,200	0	17,200	0
		地 籍 調 査 事 業	15,150	15,150	0	8,100	7,050
		水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業	6,513	6,513	0	3,480	3,033
	農林水産業費 林 業 費	椎茸生産燃油価格高騰 対 策 事 業 給 付 金	708	708	0	708	0
		有 害 獣 緊 急 捕 獲 促 進 事 業 費 補 助 金	6,700	6,700	0	6,700	0
		農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 事 業	19,400	19,400	30	19,370	0
	農林水産業費 水 産 業 費	漁 船 燃 油 価 格 高 騰 対 策 事 業 給 付 金	2,580	2,580	0	2,580	0
		水産業振興費一般経費 (長浜港小型船だまり船舶移転給付金事業)	4,800	4,800	0	0	4,800

一般会計

(令和7年度から令和8年度へ)(単位:千円)

区 分	款 ・ 項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	農林水産業費 水産業費	水産業振興費一般経費 (長浜漁場魚礁設置事業)	19,008	19,008	5	18,584	419
		海岸メンテナンス事業	12,043	8,421	0	7,275	1,146
	商 工 費 商 工 費	おおず買物等割引 チケット事業	262,470	235,878	0	235,878	0
		生活応援チケット 事業補助金	93,657	93,657	0	49,983	43,674
	土 木 費 道路橋りょう費	交付金道路整備事業	122,780	86,360	67	70,960	15,333
		辺地対策事業	10,700	10,700	0	10,300	400
		過疎対策事業	36,000	32,313	11	30,100	2,202
	土 木 費 河 川 費	阿蔵高山残土処理場建 設事業	85,316	85,316	0	0	85,316
	土 木 費 港 湾 費	港湾管理事業 (長浜港晴海護岸改修事業)	31,900	31,900	0	31,900	0
	土 木 費 都 市 計 画 費	歴史的風致維持向上 計画推進事業	10,000	10,000	0	5,000	5,000
		城山公園整備事業	17,030	17,030	90	15,015	1,925
	土 木 費 住 宅 費	木 造 住 宅 耐 震 事 業	8,406	8,406	0	6,052	2,354
	消 防 費 消 防 費	防災費一般経費 (市民防災読本作成事業)	6,266	6,266	0	2,102	4,164
	教 育 費 教 育 総 務 費	児童生徒用木製 机椅子整備事業	14,235	9,037	9,037	0	0
	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木 施設災害復旧費	41,465	16,000	43	13,316	2,641
	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費	現年補助農地 災害復旧費	2,124	2,124	0	1,967	157
合 計			1,178,818	973,940	9,293	768,261	196,386

一般會計

【一 般 会 計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額343億8462万2千円である。

これに対し、歳入歳出決算額は、歳入325億2993万5千円（予算現額対比94.6%）、歳出305億6027万1千円（予算現額対比88.9%）であり、差引形式収支は19億6966万4千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億0567万9千円を差し引いた実質収支は17億6398万5千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支17億4537万6千円を差し引いた単年度収支は1860万9千円の黒字である。これに、財政調整基金への積立額630万8千円（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額6000万円（赤字要素）を差し引くと、実質単年度収支は3508万3千円の赤字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で16億4765万9千円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3（P50、51）のとおりである。

歳入総額は歳入325億2993万5千円で、前年度327億5050万1千円と比較すると、2億2056万6千円（0.7%）減少している。

款別の構成比は、地方交付税34.8%（前年度34.4%）、市税15.6%（同13.4%）、国庫支出金11.6%（同11.7%）、市債9.6%（同10.7%）、県支出金5.5%（同5.5%）などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4（P52）のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が32.3%（前年度31.4%）、依存財源が67.7%（同68.6%）となっており、自主財源の割合が0.9ポイント上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市 税

予算現額48億6855万2千円に対し、調定額51億3314万4千円、収入済額50億5791万1千円（収入率103.9%）、不納欠損額706万8千円、収入未済額6825万7千円となっている。

収入済額は、前年度より6億8326万8千円（15.6%）増加している。

不納欠損額の内訳は、市民税85万1千円、固定資産税506万円、軽自動車税115万7千円であり、前年度より211万9千円（23.1%）減少している。

収入未済額の内訳は、市民税2656万7千円、固定資産税3507万5千円、軽自動車税652万7千円などであり、前年度より1250万9千円（15.5%）減少している。

徴収率は、現年度分99.31%（前年度99.18%）、滞納繰越分49.50%（同28.68%）で、全体では98.53%（同97.99%）と0.54ポイント上昇している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5（P14）のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

税目別 区分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額		備考
			徴収率				徴収率	
市 民 税	1,956,503	1,929,149	98.60	851	26,567	1,753,616	98.41	収入済額には過誤 納金還付未済額64 千円を含む。
個 人	1,642,779	1,617,111	98.43	851	24,881	1,417,787	98.25	収入済額には過誤 納金還付未済額64 千円を含む。
法 人	313,724	312,038	99.46	0	1,686	335,829	99.13	
固 定 資 産 税	2,649,559	2,609,452	98.49	5,060	35,075	2,101,211	97.55	収入済額には過誤 納金還付未済額28 千円を含む。
軽 自 動 車 税	207,712	200,028	96.30	1,157	6,527	195,584	95.67	
た ば こ 税	318,094	318,006	99.97	0	88	322,999	99.97	
入 湯 税	1,276	1,276	100.00	0	0	1,233	100.00	
合 計	5,133,144	5,057,911	98.53	7,068	68,257	4,374,643	97.99	収入済額には過誤 納金還付未済額92 千円を含む。
内 現年課税分	5,052,740	5,018,084	99.31	1,594	33,126	4,352,940	99.18	収入済額には過誤 納金還付未済額64 千円を含む。
訳 滞納繰越分	80,404	39,827	49.50	5,474	35,131	21,703	28.68	収入済額には過誤 納金還付未済額28 千円を含む。

第2款 地方譲与税

予算現額4億9381万円に対し、収入済額は5億0486万1千円（収入率102.2%、対前年度比1.8%増）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億9652万8千円、地方揮発油譲与税8924万5千円、森林環境譲与税1億1908万8千円である。

※ 自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407が市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。（第2条）

※ 地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村にはその100分の42が市町村道の延長と面積に按分して譲与される。（第3条）

※ 森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額が都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額600万円に対し、収入済額は1056万4千円（収入率176.1%、対前年度比197.8%増）となっている。

※ 利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の26）

第4款 配当割交付金

予算現額2880万円に対し、収入済額は3540万2千円（収入率122.9%、対前年度比4.4%増）となっている。

※ 配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の47）

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額3500万円に対し、収入済額は5635万円（収入率161%、対前年度比11.6%増）となっている。

※ 株式等譲渡所得割交付金＝源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の67）

第6款 法人事業税交付金

予算現額1億3000万円に対し、収入済額は1億2363万2千円（収入率95.1%、前年度比6.4%増）となっている。

※ 法人事業税交付金＝地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を市町村の法人税割額と従業員数で按分し交付される。（第72条の76）

第7款 地方消費税交付金

予算現額11億1400万円に対し、収入済額は11億9299万1千円（収入率107.1%、対前年度比8.0%増）となっている。

※ 地方消費税交付金＝地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。

道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数で按分して交付される。（第72条の115）

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額660万円に対し、収入済額は625万7千円（収入率94.8%、対前年度比8.0%減）となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額5800万円に対し、収入済額は4298万8千円（収入率74.0%、対前年度比11.7%減）となっている。

※ 環境性能割交付金＝令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の40.85%に相当する額が、市町村道の延長と面積で案分して交付される。（第177条の6）

第10款 地方特例交付金

予算現額2235万7千円に対し、収入済額は2481万4千円（収入率111%、対前年度比86.4%減）となっている。その内訳は、地方特例交付金2425万5千円（対前年度比13.0%減）、定額減税減収補填特例交付金30万円（対前年度比99.8%減）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金25万9千円（対前年度比68.5%減）である。

第11款 地方交付税

予算現額111億9740万2千円に対し、収入済額は113億3235万9千円（収入率101.2%、対前年度比0.6%増）となっている。その内訳は、普通交付税94億7678万3千円（対前年度比0.1%減）、特別交付税18億5557万6千円（対前年度比3.8%増）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額370万円に対し、収入済額は376万4千円（収入率101.7%、対前年度比0.5%増）となっている。

※ 交通安全対策特別交付金＝道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第13款 分担金及び負担金

予算現額1億6632万1千円に対し、収入済額は1億4320万2千円（収入率86.1%、対前年度比3.9%増）、収入未済額が241万6千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金1億0811万1千円、衛生費負担金2321万5千円などである。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金122万5千円、児童措置費負担金14万5千円、地域子ども・子育て支援事業費負担金104万6千円である。

第14款 使用料及び手数料

予算現額4億7331万1千円に対し、収入済額は4億2371万8千円（収入率89.5%、対前年度比2.1%減）、収入未済額1億0413万9千円となっている。収入済額の内訳は、使用料2億9571万5千円、手数料1億2800万3千円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料（市営住宅使用料等）1億2896万円、治水対策使用料（残土処理場使用料）1億0731万9千円、財産管理使用料（行政財産使用料等）1562万3千円、大洲市民会館使用料882万5千円、道路使用料等680万円などである。住宅管理使用料には収入未済額1億0411万2千円があるが、前年度の1億0506万1千円に対し、94万9千円の微減となっている。受益者負担の公平性を確保する観点からも、その回収の取り組みについて引き続き努力されたい。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料7002万2千円、環境センター手数料3665万円、戸籍住民基本台帳手数料1564万4千円などである。

第15款 国庫支出金

予算現額46億2210万6千円に対し、収入済額は37億7459万8千円（収入率81.7%、対前年度比1.5%減）となっている。このうち国庫負担金は22億9256万7千円であり、その内訳は、児童措置費負担金8億7662万円、障がい者福祉費負担金7億3176万7千円、扶助費負担金4億8841万8千円などである。

国庫補助金は14億6534万1千円であり、その主なものは、地方創生臨時交付金3億4960万3千円、コミュニティセンター費補助金2億6153万5千円、道路新設改良費補助金1億1661万円、児童措置費補助金1億0227万7千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金9571万7千円、中学校建設費補助金8324万9千円、環境保全対策費補助金7016万4千円、都市計画総務費補助金5635万4千円、防災費補助金5214万2千円、住宅管理費補助金4704万7千円などである。

委託金は1669万1千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1007万2千円、河川総務費委託金597万2千円などである。

第16款 県支出金

予算現額20億9220万5千円に対し、収入済額は17億8945万3千円（収入率85.5%、対前年度比0.2%減）となっている。このうち県負担金は8億9695万3千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億5801万3千円、老人福祉費負担金1億7347万8千円、障がい者福祉費負担金3億5370万6千円、児童措置費負担金1億9430万9千円などである。

県補助金は7億4435万9千円であり、その主なものは、重度心身障害者医療費補助金5597万2千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金6153万5千円、農業振興費補助金6878万2千円、地積調査費補助金9732万円、林業構造改善事業費補助金5312万円、小学校教育振興費補助金6885万1千円、中学校教育振興費補助金4139万5千円などである。

委託金は1億4814万1千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金6067万9千円、参議院議員選挙費委託金2559万2千円、基幹統計調査費委託金2405万4千円、衆議院議員選挙費委託金2260万8千円、港湾総務費委託金934万円などである。

第17款 財産収入

予算現額9016万1千円に対し、収入済額は1億0121万円（収入率112.3%、対前年度比3.0%減）、収入未済額8万5千円となっている。収入済額の主なものは、土地貸付収入1472万4千円、建物貸付収入596万7千円、基金預金利子3346万9千円、土地売払収入3158万4千円などである。土地貸付収入には8万5千円の収入未済額がある。

第18款 寄附金

予算現額6億5500万円に対し、収入済額は4億6602万円（収入率71.1%、対前年度比4.9%増）となっている。その内訳は、一般寄附金等402万7千円、ふるさと納税寄附金4億6199万3千円である。

第19款 繰入金

予算現額17億3966万4千円に対し、収入済額は15億0014万1千円（収入率86.2%、対前年度比9.3%減）となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金2725万1千円、地域振興基金繰入金2億1841万5千円、過疎地域持続的発展基金繰入金1億3030万円、財政調整基金繰入金6000万円、減債基金繰入金3億4163万7千円、公共施設等整備基金繰入金5億5080万円、地域福祉基金繰入金1億1639万7千円などである。

第20款 繰越金

予算現額20億7845万円に対し、収入済額は20億7981万1千円（収入率100.1%、対前年度比14.5%減）となっている。

第21款 諸収入

予算現額7億7418万3千円に対し、収入済額は7億2972万9千円（収入率94.3%、対前年度比1.3%増）、収入未済額3億1861万2千円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子446万1千円、貸付金元利収入1億8501万円、収益事業収入1314万9千円、雑入5億2049万円などである。収入未済額は、住宅新築資金等貸付金元利収入2億2374万1千円、災害援護資金貸付金元利収入755万円、雑入6877万3千円などとなっている。特に住宅新築資金貸付金元利収入については、償還率が低下しており、未償還額の解消に一層の努力が必要である。

第22款 市債

予算現額37億2900万円に対し、収入済額は31億3020万円（収入率83.9%、対前年度比10.7%減）となっている。その主なものは、コミュニティセンター費債3億9790万円、電子計算費債9860万円、子ども医療費債9420万円、保育所費債4億8950万円、環境センター費債4億6150万円、道路新設改良費債1億7480万円、港湾総務費債9680万円、都市計画総務費債1億3350万円、中学校建設費債3億7970万円などである。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6（P54、55）のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると1億1041万9千円（0.4%）減となっている。別表7（P56、57）は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8（P58）は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、義務的経費の割合は前年度と比較すると0.9ポイント上昇し、投資的経費は1.0ポイント低下している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 議 会 費	199,187	184,875	14,312	92.8	195,599	△ 10,724	△ 5.5
合 計	199,187	184,875	14,312	92.8	195,599	△ 10,724	△ 5.5

予算現額1億9918万7千円に対し、支出済額1億8487万5千円（執行率92.8%）、不用額1431万2千円である。支出済額を前年度と比較すると1072万4千円（5.5%）の減となっている。

支出済額のうち1億7096万8千円（92.5%）は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 総 務 管 理 費	5,713,499	(37,639) 4,902,979	772,881	85.8	(490,134) 5,967,476	△ 1,064,497	△ 17.8
2 徴 税 費	305,611	298,811	6,800	97.8	195,335	103,476	53.0
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	152,836	(3,306) 141,379	8,151	92.5	151,524	△ 10,145	△ 6.7
4 選 挙 費	146,658	105,729	40,929	72.1	35,911	69,818	194.4
5 統 計 調 査 費	37,584	36,031	1,553	95.9	17,046	18,985	111.4
6 監 査 委 員 費	21,004	20,445	559	97.3	19,737	708	3.6
合 計	6,377,192	(40,945) 5,505,374	830,873	86.3	(490,134) 6,387,029	△ 881,655	△ 13.8

()内は、翌年度繰越額

予算現額63億7719万2千円に対し、支出済額は55億0537万4千円（執行率86.3%）、翌年度繰越額4094万5千円、不用額8億3087万3千円である。支出済額を前年度と比較すると8億8165万5千円（13.8%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費21億9155万7千円（39.8%）、委託料5億7497万9千円（10.5%）、工事請負費9億6308万9千円（17.5%）、使用料及び賃借料2億6655万9千円（4.8%）、負担金補助及び交付金5億5067万3千円（10.0%）、積立金3億0241万5千円（5.5%）、その他6億5610万2千円（11.9%）となっている。

第3款 民生費

表8

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,710,457	(58,972) 5,329,077	322,408	93.3	(33,438) 5,290,050	39,027	0.7
2 児童福祉費	4,058,571	(16,865) 3,707,058	334,648	91.3	(512,645) 3,214,655	492,403	15.3
3 生活保護費	748,462	684,823	63,639	91.5	681,616	3,207	0.5
合 計	10,517,490	(75,837) 9,720,958	720,695	92.4	(546,083) 9,186,321	534,637	5.8

()内は、翌年度繰越額

予算現額105億1749万円に対し、支出済額97億2095万8千円（執行率92.4%）、翌年度繰越額7583万7千円、不用額7億2069万5千円である。支出済額を前年度と比較すると5億3463万7千円（5.8%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費17億3152万5千円（17.8%）、委託料3億2835万1千円（3.4%）、工事請負費5億3099万5千円（5.5%）、負担金補助及び交付金17億6927万7千円（18.2%）、扶助費34億1579万6千円（35.1%）、繰出金15億9765万9千円（16.4%）、その他3億4735万5千円（3.6%）となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業13億8084万6千円、重度心身障害者医療費1億3939万9千円、児童扶養手当支給事業1億8530万9千円、子ども医療費1億5682万3千円、児童手当支給事業7億4049万円、生活保護扶助費6億3321万9千円などである。

第4款 衛生費

表9

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 保健衛生費	1,051,617	(44,039) 867,313	140,265	82.5	(15,002) 861,935	5,378	0.6
2 清掃費	1,642,635	(57,865) 1,525,824	58,946	92.9	1,298,450	227,374	17.5
3 水道費	199,321	185,291	14,030	93.0	190,069	△ 4,778	△ 2.5
4 病院費	619,186	615,804	3,382	99.5	686,934	△ 71,130	△ 10.4
合 計	3,512,759	(101,904) 3,194,232	216,623	90.9	(15,002) 3,037,388	156,844	5.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額35億1275万9千円に対し、支出済額31億9423万2千円（執行率90.9%）、翌年度繰越額1億0190万4千円、不用額2億1662万3千円である。支出済額を前年度と比較すると1億5684万4千円（5.2%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億0628万1千円（9.6%）、委託料9億8445万5千円（30.8%）、工事請負費6億0794万5千円（19.0%）、負担金補助及び交付金9億9760万1千円（31.2%）、繰出金4218万9千円（1.3%）、その他2億5576万1千円（8.0%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金1億1941万円、水道事業会計補助金1億1186万9千円、同出資金7342万2千円、病院事業会計補助金6億1580万4千円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 労 働 諸 費	70,300	70,260	40	99.9	70,000	260	0.4
合 計	70,300	70,260	40	99.9	70,000	260	0.4

予算現額7030万円に対し、支出済額7026万円（執行率99.9%）である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 農 業 費	857,268	(48,650) 684,035	124,583	79.8	(93,511) 669,683	14,352	2.1
2 林 業 費	347,317	(26,808) 234,624	85,885	67.6	(21,047) 470,295	△ 235,671	△ 50.1
3 水 産 業 費	181,523	(34,809) 126,539	20,175	69.7	(26,220) 164,801	△ 38,262	△ 23.2
合 計	1,386,108	(110,267) 1,045,198	230,643	75.4	(140,778) 1,304,779	△ 259,581	△ 19.9

()内は、翌年度繰越額

予算現額13億8610万8千円に対し、支出済額10億4519万8千円（執行率75.4%）、翌年度繰越額1億1026万7千円、不用額2億3064万3千円である。支出済額を前年度と比較すると2億5958万1千円（19.9%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億3700万6千円（32.2%）、委託料1億8995万4千円（18.2%）、工事請負費9769万3千円（9.3%）、負担金補助及び交付金3億8540万4千円（36.9%）、その他3514万1千円（3.4%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業4579万2千円、畜産飼料価格高騰対策支援給付金3330万7千円、有害鳥獣捕獲事業費2369万4千円、森林経営管理事業3232万9千円、公共造林支援事業費補助金3050万5千円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 商 工 費	1,378,395	(329,535) 905,384	143,476	65.7	(125,635) 889,503	15,881	1.8
合 計	1,378,395	(329,535) 905,384	143,476	65.7	(125,635) 889,503	15,881	1.8

()内は、翌年度繰越額

予算現額13億7839万5千円に対し、支出済額9億0538万4千円（執行率65.7%）、翌年度繰越額3億2953万5千円、不用額1億4347万6千円である。支出済額を前年度と比較すると1588万1千円（1.8%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億6970万5千円（18.7%）、委託料2億7588万9千円（30.5%）、工事請負費5193万7千円（5.7%）、負担金補助及び交付金2億9062万円（32.1%）、貸付金7000万円（7.7%）、その他4723万3千円（5.2%）となっている。

第8款 土 木 費

表13

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 土 木 管 理 費	136,987	127,718	9,269	93.2	126,612	1,106	0.9
2 道 路 橋 り ょ う 費	997,803	(129,373) 723,741	144,689	72.5	(152,585) 930,841	△ 207,100	△ 22.2
3 河 川 費	316,938	(85,316) 162,502	69,120	51.3	(72,766) 128,845	33,657	26.1
4 港 湾 費	162,689	(31,900) 110,254	20,535	67.8	120,272	△ 10,018	△ 8.3
5 都 市 計 画 費	1,128,034	(27,030) 1,010,829	90,175	89.6	(236,473) 962,696	48,133	5.0
6 住 宅 費	298,443	(8,406) 231,884	58,153	77.7	(10,998) 180,727	51,157	28.3
合 計	3,040,894	(282,025) 2,366,928	391,941	77.8	(472,822) 2,449,993	△ 83,065	△ 3.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額30億4089万4千円に対し、支出済額23億6692万8千円（執行率77.8%）、翌年度繰越額2億8202万5千円、不用額3億9194万1千円である。支出済額を前年度と比較すると8306万5千円（3.4%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億5965万4千円（15.2%）、委託料3億1805万9千円（13.4%）、工事請負費8億5286万2千円（36.0%）、負担金補助及び交付金5億8696万円（24.8%）、その他2億4939万3千円（10.5%）となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	61,603 千円		
道路新設改良費	278,156 千円	(繰越明許費	71,530千円)
がけくずれ防災対策費	33,732 千円		
用悪水路費	6,796 千円		
治水対策費	90,814 千円	(繰越明許費	85,316千円)
ダム対策費	0 千円		
港湾総務費	20,400 千円	(繰越明許費	31,900千円)
都市計画総務費	195,858 千円		
公園費	46,892 千円		
公園整備費	28,592 千円	(繰越明許費	12,030千円)
住宅管理費	90,019 千円		
計	852,862 千円	(繰越明許費	200,776千円)

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 消 防 費	1,105,200	(6,266) 1,057,868	41,066	95.7	(87,464) 1,010,597	47,271	4.7
合 計	1,105,200	(6,266) 1,057,868	41,066	95.7	(87,464) 1,010,597	47,271	4.7

()内は、翌年度繰越額

予算現額11億0520万円に対し、支出済額10億5786万8千円（執行率95.7%）、翌年度繰越額626万6千円、不用額4106万6千円である。支出済額を前年度と比較すると4727万1千円（4.7%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費8543万1千円（8.1%）、委託料2718万2千円（2.6%）、工事請負費706万6千円（0.7%）、備品購入費1億2936万円（12.2%）、負担金補助及び交付金7億5298万5千円（71.2%）、その他5584万4千円（7.8%）となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億9407万5千円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると2323万3千円（3.5%）の増となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 教 育 総 務 費	368,355	(9,037) 334,061	25,257	90.7	495,039	△ 160,978	△ 32.5
2 小 学 校 費	474,650	446,551	28,099	94.1	(14,811) 412,436	34,115	8.3
3 中 学 校 費	953,315	925,133	28,182	97.0	(8,218) 640,498	284,635	44.4
4 幼 稚 園 費	63,189	58,458	4,731	92.5	54,438	4,020	7.4
5 社 会 教 育 費	260,895	240,556	20,339	92.2	243,461	△ 2,905	△ 1.2
6 保 健 体 育 費	604,889	568,522	36,367	94.0	643,117	△ 74,595	△ 11.6
合 計	2,725,293	(9,037) 2,573,281	142,975	94.4	(23,029) 2,488,989	84,292	3.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額27億2529万3千円に対し、支出済額25億7328万1千円（執行率94.4%）、翌年度繰越額903万7千円、不用額1億4297万5千円である。支出済額を前年度と比較すると8429万2千円（3.4%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費6億4199万4千円（24.9%）、委託料4億7204万1千円（18.3%）、使用料及び賃借料2億2040万6千円（8.6%）、工事請負費4億8102万7千円（18.7%）、備品購入費2億4019万6千円、負担金補助及び交付金4822万8千円（1.9%）、その他4億6938万9千円（18.2%）となっている。

工事請負費の主なものは、大洲南中学校長寿命化改修事業4億5239万7千円である。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	116,800	(16,000) 56,296	44,504	48.2	(21,600) 121,415	△ 65,119	△ 53.6
2 都市施設 災害復旧費	500	0	500	0.0	0	0	—
3 農林水産業施設 災害復旧費	37,677	(2,124) 7,681	27,872	20.4	(6,577) 22,749	△ 15,068	△ 66.2
合 計	154,977	(18,124) 63,977	72,876	41.3	(28,177) 144,164	△ 80,187	△ 55.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額1億5497万7千円に対し、支出済額6397万7千円（執行率41.3%）、翌年度繰越額1812万4千円、不用額7287万6千円である。支出済額を前年度と比較すると8018万7千円(55.6%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、委託料122万1千円（1.9%）、工事請負費6270万4千円（98.0%）、その他5万2千円（0.1%）となっている。

第12款 公 債 費

表17

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 公 債 費	3,886,827	3,871,936	14,891	99.6	3,506,328	365,608	10.4
合 計	3,886,827	3,871,936	14,891	99.6	3,506,328	365,608	10.4

予算現額38億8682万7千円に対し、支出済額38億7193万6千円（執行率99.6%）、不用額1489万1千円である。支出済額を前年度と比較すると3億6560万8千円（10.4%）の増となっている。

支出済額の内訳は、市債における長期債元金37億4620万5千円、長期債元金（社会福祉課）248万9千円、長期債利子1億2324万2千円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9（P59）のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	30,000	—	30,000	—	—	—	—
合 計	30,000	—	30,000	—	—	—	—

当初予算額3000万円に対し、未充用のため不用額は3000万円であった。

特 別 会 計

【特 別 会 計】

各特別会計の決算状況は、別表1 (P45) 及び別表2 (P46～49) のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	4,915,985 千円		
収 入 済 額	4,891,069 千円	(収入率	99.5%)
支 出 済 額	4,563,786 千円	(執行率	92.8%)
収 支 差 引 額	327,283 千円		

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10 (P60～61) 及び別表11 (P66～67) のとおりである。そのうち歳入の主なものは、国民健康保険税15.2%、県支出金71.0%であり、歳出の主なものは、保険給付費74.0%、国民健康保険事業費納付金22.9%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1 加入者の動向、表19-2 介護第2号被保険者の動向、表19-3 保険給付の動向、表20 国民健康保険事業費納付金の動向、表21 被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和7年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で20.9%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間48万5千円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は6333万8千円で、徴収率は現年課税分95.97%、滞納繰越分35.35%、合計で91.46%である。

不納欠損として処分された額は、583万1千円である。これは、地方税法第18条に規定する5年の消滅時効、同法第15条の7第4項に規定する滞納処分の停止による3年の消滅時効及び同条第5項に規定する即時消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
	世帯	人	人	人	%
7年度	5,466	7,931	0	7,931	20.9
6年度	5,745	8,442	0	8,442	21.8
5年度	5,991	8,940	0	8,940	22.6

(注) 加入率は、年度末人口(37,931人) に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
7年度	2,354	6.2	-	-
6年度	2,470	6.4	-	-
5年度	2,603	6.6	-	-

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付 合 計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	2,880,817	476,843	10,039	3,367,699	-
6年度	2,989,330	488,851	9,949	3,488,130	-
5年度	3,106,058	497,445	9,397	3,612,900	-

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	726,887	0	242,999	0	74,711
6年度	838,021	0	269,237	0	78,247
5年度	914,628	18	271,746	5	87,660

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報速報値)

区 分	診療費総額	受 診 日 数	被保険者数 (年度平均)	年 間 1 人 当 たり 平 均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
一 般	千円 3,843,355	日 189,223	人 7,931	円 484,599	% 102.2	日 23.9	% 101.3
退 職 者	0	0	0	-	-	-	-
合 計	3,843,355	189,223	7,931	484,599	102.2	23.9	101.3

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
7年度	529,438	66,756	8.40	17.25	25,700	24,000	660
6年度	542,454	64,257	8.40	17.25	25,700	24,000	650
5年度	568,080	63,544	8.40	23.00	23,500	24,000	650

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
7年度	169,142	21,327	2.49	7.50	8,300	7,800	260
6年度	172,940	20,486	2.49	7.50	8,300	7,800	240
5年度	166,760	18,653	2.30	10.00	6,200	7,500	220

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
7年度	51,047	21,685	2.11	5.70	8,900	5,600	170
6年度	52,467	21,242	2.11	5.70	8,900	5,600	170
5年度	49,815	19,138	1.90	7.60	7,000	5,500	170

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額	112,066 千円	
収 入 済 額	99,905 千円	(収入率 89.1%)
支 出 済 額	99,905 千円	(執行率 89.1%)
収 支 差 引 額	0 千円	

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入85.9%、繰入金12.4%、諸収入1.4%、歳出では総務費45.4%、医業費52.3%である。

診療所は、地域医療を確保するとともに、地域住民にとって安全・安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化や過疎化が一層進展する中、それぞれの地域の実情に応じた医療提供体制を構築することが求められている。一方で、患者の容態や治療内容に応じた医薬品の確保が必要であることに加え、医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

河辺診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分	年 度	診療収入	延患者数
河辺診療所(医科)		千円	人
	7 年 度	85,786	6,425
	6 年 度	83,844	6,904
	5 年 度	87,608	7,060

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	833,975 千円
収 入 済 額	845,193 千円 (収入率 101.3%)
支 出 済 額	804,007 千円 (執行率 96.4%)
収 支 差 引 額	41,186 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料64.1%、繰入金30.3%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.6%となっている。後期高齢者医療保険料に296万9千円の収入未済額がある。

後期高齢者医療制度は、現役世代が中心となって支えるというこれまでの社会保障の構造を見直し、令和4年10月から窓口負担割合が見直されるなど、「全世代対応型の社会保障制度」へと移行が進んでいる。当制度の実施に当たっては保険料徴収は各市町村が行い、財政運営は都道府県ごとに設置されている「広域連合」に全市町村が加入する形で行われている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
	人	円	円	円	円
令和7年度	8,621	349,725,290	190,232,890	1,496,370	541,454,550
令和6年度	8,478	328,137,610	171,630,580	558,660	500,326,850
令和5年度	8,358	301,787,910	140,059,290	532,200	442,379,400

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,975,293 千円
収 入 済 額	5,743,427 千円 (収入率 96.1%)
支 出 済 額	5,726,731 千円 (執行率 95.8%)
収 支 差 引 額	16,696 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。主なものは、歳入では保険料17.7%、国庫支出金26.6%、支払基金交付金25.9%、県支出金14.1%、繰入金15.7%、歳出では、保険給付費93.6% などとなっている。保険料に743万9千円の収入未済額がある。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	41,934 千円
収 入 済 額	37,552 千円 (収入率 89.6%)
支 出 済 額	37,552 千円 (執行率 89.6%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。主なものは、歳入ではサービス収入66.4%、繰入金33.6%、歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	65,518 千円
収 入 済 額	46,021 千円 (収入率 70.2%)
支 出 済 額	46,021 千円 (執行率 70.2%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入の主なものでは使用料及び手数料20.3%、繰入金79.7%、歳出では飲料水供給事業管理費74.0%、公債費26.0%となっている。使用料及び手数料に5万8千円の収入未済額がある。

6 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	12,078 千円
収 入 済 額	11,314 千円 (収入率 93.7%)
支 出 済 額	11,314 千円 (執行率 93.7%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では使用料及び手数料28.1%、繰入金69.0%、諸収入2.9%、歳出では総務費83.9%、港湾センター費16.1%となっている。

7 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	899 千円
収 入 済 額	822 千円 (収入率 91.4%)
支 出 済 額	822 千円 (執行率 91.4%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、土地開発基金において保有していた宅地と山林について、大洲学園移転建替用地や山鳥坂ダム建設に伴う残土処理場建設用地として一般会計で取得し、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払いや、公共事業用として肱川町山鳥坂の山林及び臥龍の湯敷地の一部を処分している。

建物の取得については、肱南地域交流センター、上須戒コミュニティセンター、八多喜こども園、徳森こども園を新築したものである。

なお、山林の異動については、前述の土地開発基金から買戻しを行った肱川地域の山林が増加しているものである。

その他、調書上、期中の増減は見られるが、用途廃止や財産の管理替えによる異動に加えて、年度中の現況調査や国土調査の結果などにより地目や面積、区分を整理したことによる異動となっている。

むすび

第6 むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入442億0523万8千円、歳出418億5040万9千円で、前年度と比較して、歳入は3億1503万7千円、歳出は3億4049万5千円減少している。これを決算収支でみると、形式収支は23億5482万9千円の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源2億0567万9千円を差し引いた実質収支は21億4915万円の黒字で、前年度の実質収支19億9493万6千円を差し引いた単年度収支は1億5421万4千円の黒字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が19億6966万4千円、翌年度に繰り越すべき財源2億0567万9千円を差し引いた実質収支は17億6398万5千円の黒字で、前年度の実質収支17億4537万6千円を差し引いた単年度収支は1860万9千円の黒字となっている。これに、財政調整基金への積立金630万8千円を加え、財政調整基金の取り崩し額6000万円を差し引くと、実質単年度収支は3508万3千円の赤字となっている。

続いて、歳入決算額では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、寄附金、諸収入が増加し、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債が減少し、全体では0.7%減少している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源が32.3%、依存財源が67.7%で前年度と比較すると、自主財源の割合が0.9ポイント上昇している。

次に、歳出決算額では、民生費、衛生費、労働費、商工費、消防費、教育費及び公債費が増加し、議会費、総務費、農林水産業費、土木費及び災害復旧費が減少しており、全体でみると0.4%減少している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べて6億8326万8千円増加し、歳入全体に占める割合は15.6%で前年度比2.2ポイント上昇している。不納欠損額は706万8千円で前年度と比べて211万9千円減少し、収入未済額は6825万7千円で前年度と比べて1250万9千円減少している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構が有する知識・技能を有効に活用するなど、滞納防止と徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計（7会計）においては、形式収支、実質収支ともに3億8516万5千円の黒字となっている。いずれも黒字、又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支2億4956万円を差し引いた単年度収支は1億3560万5千円の黒字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計においては、不納欠損額は前年度と比べて516万4千円減少し、収入未済額は262万3千円増加している。後期高齢者医療特別会計では、不納欠損額は前年度と比べて28万5千円減少し、収入未済額は77万8千円減少している。介護保険特別会計（保険事業勘定）では、不納欠損額は前年度と比べて7万5千円減少し、収入未済額は223万6千円減少している。社会保険制度における負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、引き続き収納対策を強化し、収納率の一層の向上に努められたい。

市債の令和7年度末現在高は、一般会計で323億8036万8千円、特別会計で4831万7千円、総額324億2868万5千円となっており、令和6年度末現在高の330億6063万7千円と比べると6億3195万2千円減少している。

実質公債費比率は7.9%と前年度に比べ0.4ポイント低下、一方、将来負担比率は53.1%となり、前年度の35.4%と比べ17.7ポイント上昇している。この将来負担比率上昇の主な要因としては、近年の大規模事業実施に伴う市債の発行や各種基金の取崩しなどが挙げられる。また、令和8年度以降においても、引き続き、市民文化会館建設や長浜港内港埋立などの大規模公共事業が控えていることから、実質公債費比率や将来負担比率を適正な水準に維持することが望まれる。

平成30年7月豪雨災害からの復興に際しては、平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円の財政調整基金を取り崩すなど、多額の緊急支出を余儀なくされた。しかし、令和2年度に約2億円、令和4年度には約5億円を積み立てるなど財政調整基金の復元に努めた結果、令和7年度末の現在高は約25億円まで回復している。

しかしながら、今後発生 of 切迫性が高い状態と言われている南海トラフ地震、豪雨、その他不測の大規模災害など、それらの被害を最小限に抑える対策への事前の取り組みと共に、急激な経済変動に耐え得る柔軟な財政基盤を確立するためにも、財政調整基金等へのさらなる積み増しと、適正規模の維持に向けた長期的かつ計画的な財源確保に努められたい。

近年の物価高騰や人手不足に伴う人件費・物件費の上昇により、経常収支比率の増加傾向が続いていたものの、令和7年度決算においては、経常一般財源の確保が進んだことにより98.6%となり、前年度比で1.1ポイント低下（改善）しているが、依然として極めて高い水準にある。他の財政指標に一部改善の兆しは見られるものの、財政構造の硬直化は深刻であり、決して予断を許さない状況であることは否めない。

今後においても、社会経済情勢の動向を注視しつつ、あらゆる事務事業の不断の見直しによる歳出削減に努められ、自主財源をはじめとする歳入確保を徹底し、中長期的な見通しに基づいた持続可能な財政運営が図られるよう、なお一層の努力を望むものである。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表（その1）	45
別表 2	会計別決算総括表（その2）	46
	1 歳入	46
	2 歳出	48
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	50
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	52
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	53
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	54
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	56
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	58
別表 9	市 債 の 状 況	59
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	60

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

別表 11	特別会計歳出予算款別執行状況	66
-------	----------------------	----

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

別 表 1

会 計 別 決 算 総 括 表 (その1)

(単位:千円)

区 分 会計別	歳 入 総 額 ア	歳 出 総 額 イ	形式収支額 アーイ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ	前 年 度 実質収支額 カ	単 年 度 収 支 額 オーカ
一 般 会 計	32,529,935	30,560,271	1,969,664	205,679	1,763,985	1,745,376	18,609
特 別 会 計	11,675,303	11,290,138	385,165	0	385,165	249,560	135,605
国民健康保険	4,891,069	4,563,786	327,283	0	327,283	213,623	113,660
国民健康保険 診療 療 所	99,905	99,905	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	845,193	804,007	41,186	0	41,186	35,937	5,249
介 護 保 険 (保険事業勘定)	5,743,427	5,726,731	16,696	0	16,696	0	16,696
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	37,552	37,552	0	0	0	0	0
飲 料 水 供 給 事 業	46,021	46,021	0	0	0	0	0
港湾施設事業	11,314	11,314	0	0	0	0	0
土地取得造成	822	822	0	0	0	0	0
合 計	44,205,238	41,850,409	2,354,829	205,679	2,149,150	1,994,936	154,214

会 計 別 決 算 総 括 表 (その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	不納欠損額 エ
一 般 会 計		34,384,622	33,034,892	32,529,935 (還付未済額101含む。)	11,549
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,915,985	4,959,974	4,891,069 (還付未済額308含む。)	5,831
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	112,066	99,905	99,905	0
	後 期 高 齢 者 医 療	833,975	848,387	845,193 (還付未済額478含む。)	703
	介 護 保 険 (介 護 保 険 事 業 勘 定)	5,975,293	5,753,823	5,743,427 (還付未済額1,240含む。)	4,197
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	41,934	37,552	37,552	0
	飲 料 水 供 給 事 業	65,518	46,079	46,021	0
	港 湾 施 設 事 業	12,078	11,314	11,314	0
	土 地 取 得 造 成	899	822	822	0
	小 計	11,957,748	11,757,856	11,675,303 (還付未済額2,026含む。)	10,731
合 計		46,342,370	44,792,748	44,205,238 (還付未済額2,127含む。)	22,280

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ＝オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウーカ＝キ	比 率 キ/カ
493,509	94.6	98.5	32,750,501 (還付未済額30含む。)	△ 220,566	△ 0.7
63,382	99.5	98.6	5,030,383 (還付未済額79含む。)	△ 139,314	△ 2.8
0	89.1	100.0	98,873	1,032	1.0
2,969	101.3	99.6	788,855 (還付未済額513含む。)	56,338	7.1
7,439	96.1	99.8	5,772,424 (還付未済額940含む。)	△ 28,997	△ 0.5
0	89.6	100.0	38,263	△ 711	△ 1.9
58	70.2	99.9	30,547	15,474	50.7
0	93.7	100.0	10,271	1,043	10.2
0	91.4	100.0	158	664	420.3
73,848	97.6	99.3	11,769,774 (還付未済額1,532含む。)	△ 94,471	△ 0.8
567,357	95.4	98.7	44,520,275 (還付未済額1,562含む。)	△ 315,037	△ 0.7

会計別決算総括表(その2)

2 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	翌年度繰越額 ウ	不 用 額 アーイーウ＝エ
一 般 会 計		34,384,622	30,560,271	973,940	2,850,411
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,915,985	4,563,786	0	352,199
	国民健康保険診療所	112,066	99,905	0	12,161
	後 期 高 齢 者 医 療	833,975	804,007	0	29,968
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,975,293	5,726,731	0	248,562
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	41,934	37,552	0	4,382
	飲 料 水 供 給 事 業	65,518	46,021	0	19,497
	港 湾 施 設 事 業	12,078	11,314	0	764
	土 地 取 得 造 成	899	822	0	77
	小 計	11,957,748	11,290,138	0	667,610
合 計		46,342,370	41,850,409	973,940	3,518,021

(単位:千円、%)

執 行 率 イ/ア	前年度支出済額 オ	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額 イ-オ=カ	比 率 カ/オ
88.9	30,670,690	△ 110,419	△ 0.4
92.8	4,816,760	△ 252,974	△ 5.3
89.1	98,873	1,032	1.0
96.4	752,918	51,089	6.8
95.8	5,772,424	△ 45,693	△ 0.8
89.6	38,263	△ 711	△ 1.9
70.2	30,547	15,474	50.7
93.7	10,271	1,043	10.2
91.4	158	664	420.3
94.4	11,520,214	△ 230,076	△ 2.0
90.3	42,190,904	△ 340,495	△ 0.8

別表 3

一般会計款別歳入予算執行状況

区 分 款 別	予算現額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額		不納欠損額 エ
			ウ	構 成 割 合	
1 市 税	4,868,552	5,133,144	5,057,911 (還付未済額92含む。)	15.6	7,068
2 地 方 譲 与 税	493,810	504,861	504,861	1.6	0
3 利 子 割 交 付 金	6,000	10,564	10,564	0.0	0
4 配 当 割 交 付 金	28,800	35,402	35,402	0.1	0
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	56,350	56,350	0.2	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	123,632	123,632	0.4	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,114,000	1,192,991	1,192,991	3.7	0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,600	6,257	6,257	0.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	42,948	42,948	0.1	0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,357	24,814	24,814	0.1	0
11 地 方 交 付 税	11,197,402	11,332,359	11,332,359	34.8	0
12 交通安全対策特別交付金	3,700	3,764	3,764	0.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	166,321	145,618	143,202	0.4	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	473,311	527,856	423,718 (還付未済額1含む。)	1.3	0
15 国 庫 支 出 金	4,622,106	3,774,598	3,774,598	11.6	0
16 県 支 出 金	2,092,205	1,789,453	1,789,453	5.5	0
17 財 産 収 入	90,161	101,295	101,210	0.3	0
18 寄 附 金	655,000	466,020	466,020	1.4	0
19 繰 入 金	1,739,664	1,500,141	1,500,141	4.6	0
20 繰 越 金	2,078,450	2,079,811	2,079,811	6.4	0
21 諸 収 入	774,183	1,052,814	729,729 (還付未済額8含む。)	2.3	4,481
22 市 債	3,729,000	3,130,200	3,130,200	9.6	0
合 計	34,384,622	33,034,892	32,529,935 (還付未済額101含む。)	100.0	11,549

(単位:千円、%)

収入未済額 イ－ウ－エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	オ	構 成 割 合	増 減 額 ウ－オ＝カ	比 率 カ/オ
68,257	103.9	98.5	4,374,643 (還付未済額30含む。)	13.4	683,268	15.6
0	102.2	100.0	495,753	1.5	9,108	1.8
0	176.1	100.0	3,547	0.0	7,017	197.8
0	122.9	100.0	33,910	0.1	1,492	4.4
0	161.0	100.0	50,477	0.2	5,873	11.6
0	95.1	100.0	116,190	0.4	7,442	6.4
0	107.1	100.0	1,104,712	3.4	88,279	8.0
0	94.8	100.0	6,800	0.0	△ 543	△ 8.0
0	74.0	100.0	48,612	0.1	△ 5,664	△ 11.7
0	111.0	100.0	182,906	0.6	△ 158,092	△ 86.4
0	101.2	100.0	11,270,196	34.4	62,163	0.6
0	101.7	100.0	3,747	0.0	17	0.5
2,416	86.1	98.3	137,851	0.4	5,351	3.9
104,139	89.5	80.3	432,816	1.3	△ 9,098	△ 2.1
0	81.7	100.0	3,832,920	11.7	△ 58,322	△ 1.5
0	85.5	100.0	1,793,393	5.5	△ 3,940	△ 0.2
85	112.3	99.9	104,370	0.3	△ 3,160	△ 3.0
0	71.1	100.0	444,388	1.4	21,632	4.9
0	86.2	100.0	1,653,161	5.0	△ 153,020	△ 9.3
0	100.1	100.0	2,433,594	7.4	△ 353,783	△ 14.5
318,612	94.3	69.3	720,215	2.2	9,514	1.3
0	83.9	100.0	3,506,300	10.7	△ 376,100	△ 10.7
493,509	94.6	98.5	32,750,501 (還付未済額30含む。)	100.0	△ 220,566	△ 0.7

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別		決 算 額		前 年 度 決 算 額	
				構 成 合		構 成 合	
自 主 財 源	市 税		5,057,911		15.6	4,374,643	13.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		143,202		0.4	137,851	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料		423,718		1.3	432,816	1.3
	財 産 収 入		101,210		0.3	104,370	0.3
	寄 附 金		466,020		1.4	444,388	1.4
	繰 入 金		1,500,141		4.6	1,653,161	5.0
	繰 越 金		2,079,811		6.4	2,433,594	7.4
	諸 収 入		729,729		2.3	720,215	2.2
	小 計		10,501,742		32.3	10,301,038	31.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		504,861		1.6	495,753	1.5
	利 子 割 交 付 金		10,564		0.0	3,547	0.0
	配 当 割 交 付 金		35,402		0.1	33,910	0.1
	株式等譲渡所得割交付金		56,350		0.2	50,477	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金		123,632		0.4	116,190	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,192,991		3.7	1,104,712	3.4
	ゴルフ場利用税交付金		6,257		0.0	6,800	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		42,948		0.1	48,612	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		24,814		0.1	182,906	0.6
	地 方 交 付 税		11,332,359		34.8	11,270,196	34.4
	交通安全対策特別交付金		3,764		0.0	3,747	0.0
	国 庫 支 出 金		3,774,598		11.6	3,832,920	11.7
	県 支 出 金		1,789,453		5.5	1,793,393	5.5
	市 債		3,130,200		9.6	3,506,300	10.7
	小 計		22,028,193		67.7	22,449,463	68.6
合 計			32,529,935		100.0	32,750,501	100.0

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

財源別 区 分		一般財源		特定財源		計	
			構成 割合		構成 割合		構成 割合
市	税	5,057,911	22.9	0	0.0	5,057,911	15.6
地	方 譲 与 税	504,861	2.3	0	0.0	504,861	1.6
利	子 割 交 付 金	10,564	0.1	0	0.0	10,564	0.0
配	当 割 交 付 金	35,402	0.2	0	0.0	35,402	0.1
株	式等譲渡所得割交付金	56,350	0.3	0	0.0	56,350	0.2
法	人 事 業 税 交 付 金	123,632	0.6	0	0.0	123,632	0.4
地	方 消 費 税 交 付 金	1,192,991	5.4	0	0.0	1,192,991	3.7
ゴ	ルフ場利用税交付金	6,257	0.0	0	0.0	6,257	0.0
環	境 性 能 割 交 付 金	42,948	0.2	0	0.0	42,948	0.1
地	方 特 例 交 付 金	24,814	0.1	0	0.0	24,814	0.1
地	方 交 付 税	11,332,359	51.3	0	0.0	11,332,359	34.8
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,764	0.0	0	0.0	3,764	0.0
分	担 金 及 び 負 担 金	837	0.0	142,365	1.4	143,202	0.4
使	用 料 及 び 手 数 料	132,147	0.6	291,571	2.8	423,718	1.3
国	庫 支 出 金	444,422	2.0	3,330,176	31.9	3,774,598	11.6
県	支 出 金	9,260	0.0	1,780,193	17.0	1,789,453	5.5
財	産 収 入	58,892	0.3	42,318	0.4	101,210	0.3
寄	附 金	4,872	0.0	461,148	4.4	466,020	1.4
繰	入 金	419,680	1.9	1,080,461	10.3	1,500,141	4.6
繰	越 金	2,079,811	9.4	0	0.0	2,079,811	6.4
諸	収 入	137,101	0.6	592,628	5.7	729,729	2.3
市	債	406,184	1.8	2,724,016	26.1	3,130,200	9.6
合 計		22,085,059	100.0	10,444,876	100.0	32,529,935	100.0
内 訳	自 主 財 源	7,891,251	35.7	2,610,491	25.0	10,501,742	32.3
	依 存 財 源	14,193,808	64.3	7,834,385	75.0	22,028,193	67.7

別表 6

一般会計款別歳出予算執行状況

区分 款別	予算現額 ア	支出済額 イ	翌年度繰越額 ウ	不用額 アーイーウ
1 議会費	199,187	184,875	0	14,312
2 総務費	6,377,192	5,505,374	40,945	830,873
3 民生費	10,517,490	9,720,958	75,837	720,695
4 衛生費	3,512,759	3,194,232	101,904	216,623
5 労働費	70,300	70,260	0	40
6 農水産業林費	1,386,108	1,045,198	110,267	230,643
7 商工費	1,378,395	905,384	329,535	143,476
8 土木費	3,040,894	2,366,928	282,025	391,941
9 消防費	1,105,200	1,057,868	6,266	41,066
10 教育費	2,725,293	2,573,281	9,037	142,975
11 災害復旧費	154,977	63,977	18,124	72,876
12 公債費	3,886,827	3,871,936	0	14,891
13 予備費	30,000	0	0	30,000
合計	34,384,622	30,560,271	973,940	2,850,411

(単位:千円、%)

執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額 イ－エ＝オ	比 較 オ/エ
92.8	195,599	△ 10,724	△ 5.5
86.3	6,387,029	△ 881,655	△ 13.8
92.4	9,186,321	534,637	5.8
90.9	3,037,388	156,844	5.2
99.9	70,000	260	0.4
75.4	1,304,779	△ 259,581	△ 19.9
65.7	889,503	15,881	1.8
77.8	2,449,993	△ 83,065	△ 3.4
95.7	1,010,597	47,271	4.7
94.4	2,488,989	84,292	3.4
41.3	144,164	△ 80,187	△ 55.6
99.6	3,506,328	365,608	10.4
0.0	0	0	—
88.9	30,670,690	△ 110,419	△ 0.4

別 表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

款 別 節 別	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水産業費	7款 商 工 費
1 報 酬	82,044	106,322	317,275	20,625	0	39,870	12,118
2 給 料	23,065	692,496	803,803	165,619	0	165,342	84,342
3 職 員 手 当 等	37,105	957,717	451,103	83,285	0	89,298	48,492
4 共 済 費	28,754	435,022	159,344	36,752	0	42,496	24,753
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	126,202	32,899	4,620	0	1,673	251
8 旅 費	2,953	19,413	1,418	502	0	1,756	335
9 交 際 費	265	1,007	0	0	0	59	0
10 需 用 費	4,124	156,001	144,057	155,953	0	15,001	17,675
11 役 務 費	197	161,360	28,144	12,607	0	3,211	16,809
12 委 託 料	3,083	574,979	328,351	984,455	10	189,954	275,889
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,638	266,559	11,544	4,785	0	7,453	9,289
14 工 事 請 負 費	0	963,089	530,995	607,945	0	97,693	51,937
15 原 材 料 費	0	2,186	0	166	0	2,210	0
16 公有財産購入費	0	36,990	111,900	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	38,085	13,181	1,276	0	2,396	2,763
18 負担金補助及び 交 付 金	647	550,673	1,769,247	997,601	250	385,404	290,620
19 扶 助 費	0	0	3,415,796	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	40,000	0	0	70,000	0	70,000
21 補償補填及び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	74,496	0	1,360	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	73,422	0	0	0
24 積 立 金	0	302,415	4,164	660	0	1,267	59
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	362	78	410	0	115	52
27 繰 出 金	0	0	1,597,659	42,189	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	184,875	5,505,374	9,720,958	3,194,232	70,260	1,045,198	905,384
構 成 割 合	0.6	18.0	31.8	10.5	0.2	3.4	3.0

(単位:千円、%)

8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
							支出済額	構 成 割 合
8,765	72,716	190,908	0	0	850,643	2.8	726,521	2.4
197,056	8,472	215,629	0	0	2,355,824	7.7	2,375,559	7.7
103,732	4,243	154,558	0	0	1,929,533	6.3	1,839,991	6.0
50,101	0	80,899	0	0	858,121	2.8	810,097	2.6
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
913	590	19,303	0	0	186,451	0.6	169,723	0.6
801	494	2,909	0	0	30,581	0.1	31,215	0.1
0	99	94	0	0	1,524	0.0	1,573	0.0
86,872	43,487	367,115	0	0	990,285	3.2	1,036,644	3.4
18,394	6,777	31,224	0	0	278,723	0.9	250,839	0.8
318,059	27,182	472,041	1,221	0	3,175,224	10.4	3,279,000	10.7
11,537	2,567	220,406	0	0	536,778	1.8	521,262	1.7
852,862	7,066	481,027	62,704	0	3,655,318	12.0	3,216,723	10.5
21,104	39	549	0	0	26,254	0.1	32,506	0.1
4,340	0	0	0	0	153,230	0.5	661,826	2.2
176	129,360	240,196	0	0	427,433	1.4	161,284	0.5
586,960	752,985	48,228	52	0	5,382,667	17.6	5,975,081	19.5
0	0	47,910	0	0	3,463,706	11.3	3,251,300	10.6
0	0	0	0	0	180,000	0.6	140,000	0.5
4,033	196	0	0	0	4,229	0.0	11,192	0.0
696	0	0	0	3,871,936	3,948,488	12.9	3,634,895	11.8
92,353	0	0	0	0	165,775	0.6	164,565	0.5
173	0	238	0	0	308,976	1.0	721,592	2.4
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
190	1,595	47	0	0	2,849	0.0	2,344	0.0
7,811	0	0	0	0	1,647,659	5.4	1,654,958	5.4
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
2,366,928	1,057,868	2,573,281	63,977	3,871,936	30,560,271	100.0	30,670,690	100.0
7.7	3.5	8.4	0.2	12.7	100.0			

別表 8

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目			決 算 額	決算額 構成比	前年度決算額	決算額 構成比		
1 義 務 的 経 費			19,053,003	62.3	18,836,710	61.4		
内 訳	(1) 人 件 費		5,848,317	19.1	5,625,918	18.3		
	うち職員給与費		3,435,035	11.2	3,442,068	11.2		
	(2) 物 件 費		4,497,654	14.7	4,191,851	13.7		
	(3) 維 持 補 修 費		254,422	0.8	295,788	1.0		
	(4) 扶 助 費		4,540,403	14.9	4,356,157	14.2		
	(5) 補 助 費 等		3,912,207	12.8	4,366,996	14.2		
2 投 資 的 経 費			4,647,388	15.2	4,974,846	16.2		
内 訳	(6) 普 通 建 設 事 業 費		4,583,411	15.0	4,830,682	15.7		
	内 訳	補 助 事 業 費	2,038,213	6.7	1,624,171	5.2		
		単 独 事 業 費	2,447,491	8.0	3,121,757	10.2		
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0		
		県 営 事 業 負 担 金 等	97,707	0.3	84,754	0.3		
	(7) 災 害 復 旧 費		63,977	0.2	144,164	0.5		
	(8) 失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	0	0.0		
3 そ の 他 の 経 費			6,859,880	22.5	6,859,134	22.4		
合 計			30,560,271	100.0	30,670,690	100.0		

別 表 9

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 額	左 の う ち 繰上償還額	
一 般 会 計	1 普 通 債	26,359,267	2,812,200	2,682,443	0	26,489,024
	(1) 総 務 債	5,197,341	578,000	282,245	0	5,493,096
	(2) 民 生 債	1,608,757	600,200	177,359	0	2,031,598
	(3) 衛 生 債	2,669,665	509,100	349,135	0	2,829,630
	(4) 農 林 水 産 債	888,704	62,400	48,424	0	902,680
	(5) 商 工 債	493,891	50,897	105,376	0	439,412
	(6) 土 木 債	6,838,054	490,340	705,936	0	6,622,458
	(7) 消 防 債	1,795,974	116,000	155,052	0	1,756,922
	(8) 教 育 債	6,866,881	405,263	858,916	0	6,413,228
	2 災 害 復 旧 債	925,724	18,000	100,993	0	842,731
	(1) 単 独	336,528	3,400	37,953	0	301,975
	(2) 補 助	589,196	14,600	63,040	0	540,756
	3 そ の 他	5,713,871	300,000	965,258	0	5,048,613
	(1) 減 収 補 填 債	77,082	0	4,817	0	72,265
	(2) 減 税 補 填 債	8,084	0	5,561	0	2,523
	(3) 臨時税収補填債	0	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	5,559,012	300,000	938,029	0	4,920,983
	(4) 歳入欠かん債	66,100	0	16,525	0	49,575
	(5) そ の 他	3,593	0	326	0	3,267
	小 計	32,998,862	3,130,200	3,748,694	0	32,380,368
特 別 会 計	1 飲料水供給事業債	52,408	0	11,191	0	41,217
	2 国民健康保険診療所 特 別 会 計	9,367	0	2,267	0	7,100
	小 計	61,775	0	13,458	0	48,317
合 計		33,060,637	3,130,200	3,762,152	0	32,428,685

(注) 年度中増減による年度末現在高が整合しない場合があるのは、端数処理によるものである。

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
		ア	イ	ウ	構成割合	
国民健康保険	国民健康保険税	626,217	809,947	741,069 (還付未済額291含む。)	15.2	5,831
	使用料及び手数料	51	284	284	0.0	0
	国庫支出金	385	437	437	0.0	0
	県支出金	3,770,960	3,472,430	3,472,430	71.0	0
	繰入金	488,312	442,137	442,137	9.0	0
	繰越金	1	213,623	213,623	4.4	0
	諸収入	30,059	21,116	21,089 (還付未済額17含む。)	0.4	0
	合 計	4,915,985	4,959,974	4,891,069 (還付未済額308含む。)	100.0	5,831
国民健康保険診療所	診療収入	88,545	85,786	85,786	85.9	0
	使用料及び手数料	540	346	346	0.3	0
	繰入金	21,360	12,346	12,346	12.4	0
	諸収入	1,620	1,427	1,427	1.4	0
	繰越金	1	0	0	-	0
	合 計	112,066	99,905	99,905	100.0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	505,813	544,649	541,455 (還付未済額478含む。)	64.1	703
	使用料及び手数料	10	39	39	0.0	0
	繰入金	276,555	255,836	255,836	30.3	0
	繰越金	38,159	35,937	35,937	4.2	0
	諸収入	10,682	9,171	9,171	1.1	0
	国庫支出金	2,756	2,755	2,755	0.3	0
	合 計	833,975	848,387	845,193 (還付未済額478含む。)	100.0	703

(単位:千円、%)

収入未済額 イ－ウ－エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ－オ＝カ	比 率 カ/オ
63,338	118.3	91.5	761,009 (還付未済額79含む。)	15.1	△ 19,940	△ 2.6
0	556.9	100.0	281	0.0	3	1.1
0	113.5	100.0	324	0.0	113	34.9
0	92.1	100.0	3,595,912	71.5	△ 123,482	△ 3.4
0	90.5	100.0	453,819	9.0	△ 11,682	△ 2.6
0	21,362,300.0	100.0	200,013	4.0	13,610	6.8
44	70.2	99.9	19,025	0.4	2,064	10.8
63,382	99.5	98.6	5,030,383 (還付未済額79含む。)	100.0	△ 139,314	△ 2.8
0	96.9	100.0	83,844	84.8	1,942	2.3
0	64.1	100.0	471	0.5	△ 125	△ 26.5
0	57.8	100.0	12,949	13.1	△ 603	△ 4.7
0	88.1	100.0	1,609	1.6	△ 182	△ 11.3
0	0.0	－	0	－	0	－
0	89.1	100.0	98,873	100.0	1,032	1.0
2,969	107.0	99.4	500,327 (還付未済額513含む。)	63.4	41,128	8.2
0	390.0	100.0	24	0.0	15	62.5
0	92.5	100.0	253,966	32.2	1,870	0.7
0	94.2	100.0	27,182	3.5	8,755	32.2
0	85.9	100.0	7,356	0.9	1,815	24.7
0	100.0	100.0	0	－	2,755	皆増
2,969	101.3	99.6	788,855 (還付未済額513含む。)	100.0	56,338	7.1

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ		不納欠損額 エ
					構成割合	
介護保険 （保険事業勘定）	保 険 料	989,091	1,024,794	1,014,398 (還付未済額1,240含む。)	17.7	4,197
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,127	2,127	2,127	0.0	0
	使用料及び手数料	10	32	32	0.0	0
	国 庫 支 出 金	1,583,420	1,527,745	1,527,745	26.6	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,534,283	1,484,751	1,484,751	25.9	0
	県 支 出 金	837,743	812,274	812,274	14.1	0
	財 産 収 入	761	761	761	0.0	0
	繰 入 金	1,025,829	900,584	900,584	15.7	0
	繰 越 金	1	0	0	-	0
	諸 収 入	2,028	755	755	0.0	0
	合 計	5,975,293	5,753,823	5,743,427 (還付未済額1,240含む。)	100.0	4,197
(サービス事業勘定)	サ ー ビ ス 収 入	26,034	24,942	24,942	66.4	0
	繰 入 金	15,899	12,610	12,610	33.6	0
	諸 収 入	1	0	0	-	0
	合 計	41,934	37,552	37,552	100.0	0
飲料水供給事業	使用料及び手数料	9,914	9,387	9,329	20.3	0
	繰 入 金	55,571	36,692	36,692	79.7	0
	諸 収 入	23	0	0	-	0
	繰 越 金	10	0	0	-	0
	合 計	65,518	46,079	46,021	100.0	0
港湾施設事業	使用料及び手数料	2,055	3,176	3,176	28.1	0
	繰 入 金	9,728	7,811	7,811	69.0	0
	諸 収 入	295	327	327	2.9	0
	合 計	12,078	11,314	11,314	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウーオ＝カ	比 率 カ/オ
7,439	102.6	99.0	997,233 (還付未済額940含む。)	17.3	17,165	1.7
0	100.0	100.0	1,811	0.0	316	17.4
0	320.0	100.0	34	0.0	△ 2	△ 5.9
0	96.5	100.0	1,514,593	26.2	13,152	0.9
0	96.8	100.0	1,494,254	25.9	△ 9,503	△ 0.6
0	97.0	100.0	811,072	14.0	1,202	0.1
0	100.0	100.0	28	0.0	733	2617.9
0	87.8	100.0	910,976	15.8	△ 10,392	△ 1.1
0	0.0	—	37,992	0.7	△ 37,992	皆減
0	37.2	100.0	4,431	0.1	△ 3,676	△ 83.0
7,439	96.1	99.8	5,772,424 (還付未済額940含む。)	100.0	△ 28,997	△ 0.5
0	95.8	100.0	25,219	65.9	△ 277	△ 1.1
0	79.3	100.0	13,042	34.1	△ 432	△ 3.3
0	0.0	—	2	0.0	△ 2	皆減
0	89.6	100.0	38,263	100.0	△ 711	△ 1.9
58	94.1	99.4	10,477	34.3	△ 1,148	△ 11.0
0	66.0	100.0	20,057	65.7	16,635	82.9
0	0.0	—	13	0.0	△ 13	皆減
0	0.0	—	0	—	0	—
58	70.2	99.9	30,547	100.0	15,474	50.7
0	154.5	100.0	3,037	29.6	139	4.6
0	80.3	100.0	6,928	67.4	883	12.7
0	110.8	100.0	306	3.0	21	6.9
0	93.7	100.0	10,271	100.0	1,043	10.2

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
		ア	イ	ウ	構成割合	
土地取得造成	財 産 収 入	822	822	822	100.0	0
	繰 入 金	76	0	0	-	0
	繰 越 金	1	0	0	-	0
	合 計	899	822	822	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ－ウ－エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ／ア	対 調 定 ウ／イ			増 減 額 ウ－オ＝カ	比 率 カ／オ
0	100.0	100.0	158	100.0	664	420.3
0	0.0	－	0	－	0	－
0	0.0	－	0	－	0	－
0	91.4	100.0	158	100.0	664	420.3

別 表 11

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
国 民 健 康 保 険	総 務 費	84,333	76,737	1.7	0
	保 険 給 付 費	3,686,330	3,376,229	74.0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,044,598	1,044,597	22.9	0
	保 健 事 業 費	46,473	41,242	0.9	0
	諸 支 出 金	44,399	24,981	0.5	0
	公 債 費	1	0	-	0
	予 備 費	9,851	0	-	0
	合 計	4,915,985	4,563,786	100.0	0
国 民 健 康 保 険 診 療 所	総 務 費	49,494	45,350	45.4	0
	医 業 費	59,402	52,287	52.3	0
	公 債 費	2,270	2,268	2.3	0
	予 備 費	900	0	-	0
	合 計	112,066	99,905	100.0	0
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	37,573	35,100	4.4	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	793,007	768,504	95.6	0
	公 債 費	1	0	-	0
	諸 支 出 金	2,394	403	0.0	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	833,975	804,007	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較		
			構成割合	増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ／エ
7,596	91.0	70,727	1.5	6,010	8.5
310,101	91.6	3,497,091	72.6	△ 120,862	△ 3.5
1	100.0	1,185,505	24.6	△ 140,908	△ 11.9
5,231	88.7	36,865	0.8	4,377	11.9
19,418	56.3	26,572	0.5	△ 1,591	△ 6.0
1	0.0	0	－	0	－
9,851	0.0	0	－	0	－
352,199	92.8	4,816,760	100.0	△ 252,974	△ 5.3
4,144	91.6	43,414	43.9	1,936	4.5
7,115	88.0	53,191	53.8	△ 904	△ 1.7
2	99.9	2,268	2.3	0	－
900	0.0	0	－	0	－
12,161	89.1	98,873	100.0	1,032	1.0
2,473	93.4	32,091	4.3	3,009	9.4
24,503	96.9	720,710	95.7	47,794	6.6
1	0.0	0	－	0	－
1,991	16.8	117	0.0	286	244.4
1,000	0.0	0	－	0	－
29,968	96.4	752,918	100.0	51,089	6.8

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	総 務 費	139,033	118,762	2.1	0
	保 険 給 付 費	5,530,505	5,356,915	93.6	0
	地 域 支 援 事 業 費	278,615	237,109	4.1	0
	基 金 積 立 金	762	760	0.0	0
	公 債 費	1	0	-	0
	諸 支 出 金	16,377	13,185	0.2	0
	予 備 費	10,000	0	-	0
	合 計	5,975,293	5,726,731	100.0	0
介護保険(サービス事業勘定)	事 業 費	41,834	37,552	100.0	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	41,934	37,552	100.0	0
飲料水供給事業	飲料水供給事業管理費	52,536	34,046	74.0	0
	公 債 費	11,982	11,975	26.0	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	65,518	46,021	100.0	0
港湾施設事業	総 務 費	9,854	9,495	83.9	0
	港 湾 セ ン タ ー 費	2,124	1,819	16.1	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	12,078	11,314	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ/エ
20,271	85.4	121,467	2.1	△ 2,705	△ 2.2
173,590	96.9	5,368,801	93.0	△ 11,886	△ 0.2
41,506	85.1	243,220	4.2	△ 6,111	△ 2.5
2	99.7	18,452	0.3	△ 17,692	△ 95.9
1	0.0	0	－	0	－
3,192	80.5	20,484	0.4	△ 7,299	△ 35.6
10,000	0.0	0	－	0	－
248,562	95.8	5,772,424	100.0	△ 45,693	△ 0.8
4,282	89.8	38,263	100.0	△ 711	△ 1.9
100	0.0	0	－	0	－
4,382	89.6	38,263	100.0	△ 711	△ 1.9
18,490	64.8	18,691	61.2	15,355	82.2
7	99.9	11,856	38.8	119	1.0
1,000	0.0	0	－	0	－
19,497	70.2	30,547	100.0	15,474	50.7
359	96.4	9,133	88.9	362	4.0
305	85.6	1,138	11.1	681	59.8
100	0.0	0	－	0	－
764	93.7	10,271	100.0	1,043	10.2

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額
		ア	イ	構成割合	
土地取得造成	諸 支 出 金	822	822	100.0	0
	予 備 費	77	0	-	0
	合 計	899	822	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ／エ
0	100.0	158	100.0	664	420.3
77	0.0	0	-	0	-
77	91.4	158	100.0	664	420.3

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和7年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和8年 7月10日から令和8年8月21日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	158,540,344	149,711,692	0	308,252,036	
債 権	0	0	0	0	
計	158,540,344	149,711,692	0	308,252,036	
土 地	(261,412.72㎡)	(0.00㎡)	(255,284.17㎡)	(6,128.55㎡)	

現金の増加は、公共及び公共用施設用地への用地売却費と預金利子によるものである。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	1,746,240	26,126,362	26,099,212	1,773,390	
債 権	1,253,760	52,929,429	52,956,579	1,226,610	
合 計	3,000,000	79,055,791	79,055,791	3,000,000	

年度中の増加は、物品払出額2612万6362円であり、各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。
年度中の減少は、物品購入額2608万1567円及び一般会計振替金1万7645円である。

なお、条例により基基金の額は300万円と定められている。

